

令和2年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総括

- 令和2年度の東京都市町村（26市5町8村）の決算規模は、前年度に比べて歳入が31.2%、歳出が30.7%の増となり（表1）、いずれも8年連続で増加となった。
- 決算収支では、実質収支が643億75百万円で43.7%の増となり（表1）、昭和53年度以降43年連続して全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、暦日要因（注1）による地方消費税交付金の増加などにより、1.5ポイント減の90.5%となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、積立金現在高が増加したものの、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加したため、前年度に比べ1.9%増加し、9,211億95百万円となった（表3）。
- 今後、歳出面においては新型コロナウイルス感染症対策に加え、超高齢社会への対応、公共施設の老朽化対策など多岐に渡る課題による財政需要の増大が想定される。
- 令和2年度決算における各財政指標は、見かけ上改善しているようにみえるが、これは暦日要因に伴う地方消費税交付金の増といった単年度に限った要因が影響しているものであり、引き続き財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、計画的かつ効率的な財政運営を行うことが求められている。

注1 地方消費税交付金は、事業者が11月末日までに納めた消費税を当該年度中に交付する仕組みのため、11月末日が休日等の場合、多くの事業者の納税が12月となり、税収の一部が翌年度に繰り越される。そのため、市町村に対して、令和元年度は約11か月分、令和2年度は約13か月分の交付がされている。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	2,238,729	1,706,856	531,874	31.2
歳出総額	2,163,738	1,655,438	508,300	30.7
実質収支	64,375	44,786	19,589	43.7

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
実質収支比率	7.3	5.2	2.1
経常収支比率	90.5	92.0	△ 1.5

注2 各比率は、全市町村の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	861,026	855,560	5,466	0.6
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	467,221	434,854	32,367	7.4
積立金現在高 C	407,052	386,207	20,845	5.4
将来にわたる財政負担 A + B - C	921,195	904,208	16,987	1.9
対標準財政規模比	103.9	105.1		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部市町村課
【電話】 直通：03 - 5388 - 2432

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 東京都市町村の令和2年度普通会計決算は、歳入総額2兆2,387億29百万円、歳出総額2兆1,637億38百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べて歳入は31.2%の増、歳出は30.7%の増となり、いずれも8年連続で増加となった。

(2) 収 支

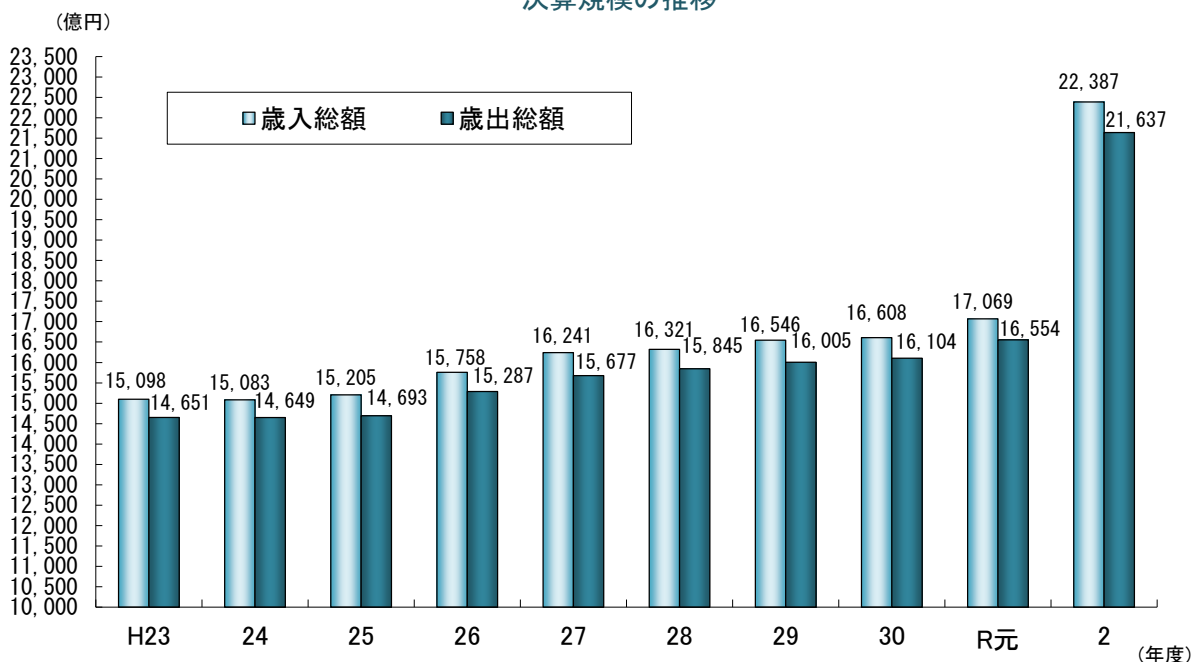
- 形式収支は749億92百万円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、643億75百万円の黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は195億51百万円の黒字で、積立金や繰上償還金等を考慮した実質単年度収支は254億83百万円の黒字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	A	2,238,729	1,706,856	531,874	31.2
歳出総額	B	2,163,738	1,655,438	508,300	30.7
形式収支	A-B=C	74,992	51,418	23,573	45.8
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,617	6,632	3,985	60.1
実質収支	C-D=E	64,375	44,786	19,589	43.7
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支)	F	19,551	△ 861	20,412	-
積立金	G	22,576	18,189	4,387	24.1
繰上償還金	H	108	1,384	△ 1,275	△ 92.2
積立金取崩し額	I	16,753	21,524	△ 4,771	△ 22.2
実質単年度収支	F+G+H-I	25,483	△ 2,812	28,295	-

決算規模の推移



3 歳入の状況

(1) 一般財源は、1.4%の増となった。

○ 地方税は、0.6%の減となり、8年ぶりに減となった。このうち、地方税の約5割を占める市町村民税は、平成28年度税制改正の影響等により法人税割が28.1%の減となり、市町村民税全体では2.1%の減となった。

○ 各種交付金は、暦日要因や消費税率引上げの影響による地方消費税交付金の増及び法人事業税交付金の創設などにより、24.5%の増となった。

(2) 特定財源は、65.6%の増となった。

○ 新型コロナウイルス感染症対応関係の補助金及び交付金が創設されたことにより、国庫支出金は174.8%の増、都支出金は10.2%の増となった。

○ 地方債は、学校教育施設等整備事業債などの増により3.7%の増となった。

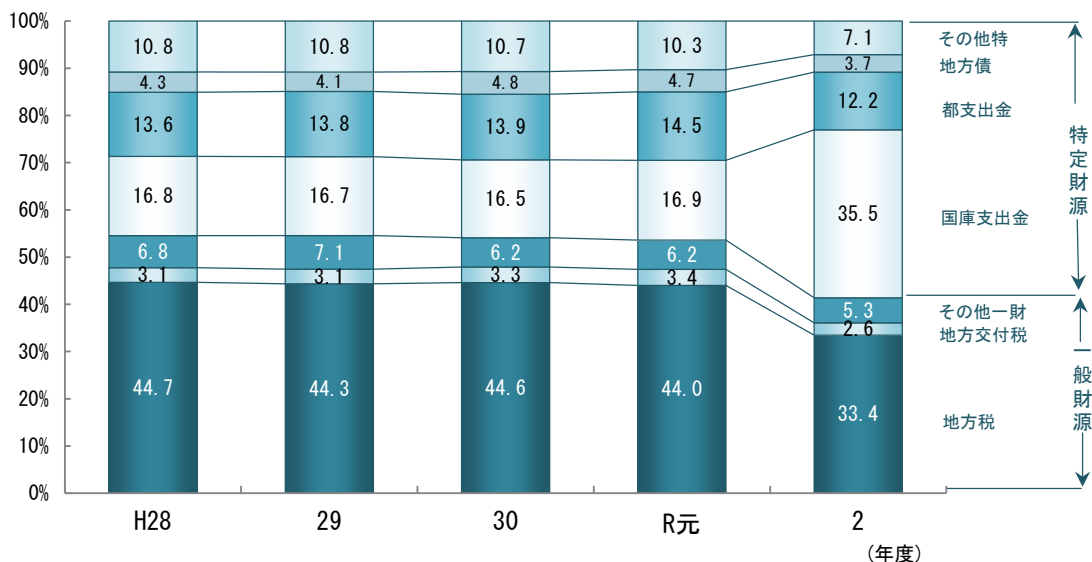
(表5) 歳入内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	2,238,729	100.0	1,706,856	100.0	531,874	31.2
一般財源	927,615	41.4	915,073	53.6	12,542	1.4
地方税	747,109	33.4	751,282	44.0	△ 4,173	△ 0.6
うち市町村民税	360,219	16.1	368,067	21.6	△ 7,848	△ 2.1
うち固定資産税	300,028	13.4	296,739	17.4	3,289	1.1
地方譲与税	7,178	0.3	7,045	0.4	133	1.9
各種交付金	110,011	4.9	88,366	5.2	21,645	24.5
地方特例交付金 ※	4,825	0.2	10,236	0.6	△ 5,411	△ 52.9
地方交付税	58,492	2.6	58,143	3.4	348	0.6
特定財源	1,311,114	58.6	791,783	46.4	519,331	65.6
国庫支出金	794,431	35.5	289,118	16.9	505,313	174.8
都支出金	272,099	12.2	246,973	14.5	25,125	10.2
地方債	83,872	3.7	80,899	4.7	2,974	3.7
繰越金	50,329	2.2	48,831	2.9	1,498	3.1
その他	110,383	4.9	125,962	7.4	△ 15,579	△ 12.4

※地方特例交付金について、令和元年度の決算額は子ども・子育て支援臨時交付金を含んだ額である。

歳入構成比の推移



4 歳出の状況（性質別）

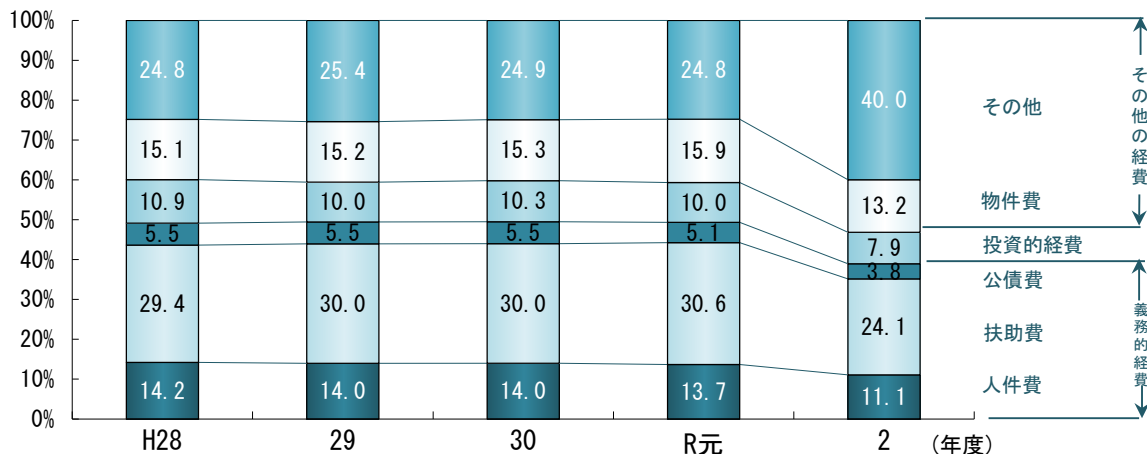
- (1) 義務的経費は3.2%の増で、歳出全体に占める割合は、10.4ポイント減の39.0%となった。
- 人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う増などにより、6.0%の増となった。
 - 扶助費は、保育所運営費の増などにより、3.1%の増となった。
- (2) 投資的経費は2.9%の増で、歳出全体に占める割合は、2.1ポイント減の7.9%となった。
- 普通建設事業費は、施設整備等の増などにより、2.3%の増となった。
- (3) その他の経費は70.9%の増で、歳出全体に占める割合は、12.5ポイント増の53.1%となった。
- 物件費は、GIGAスクール構想の実現に向けた事業の推進などにより、8.5%の増となった。
 - 補助費等は、特別定額給付金の給付などにより、283.0%の増となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	2,163,738	100.0	1,655,438	100.0	508,300	30.7
義務的経費	843,798	39.0	817,379	49.4	26,419	3.2
人件費	239,768	11.1	226,240	13.7	13,527	6.0
うち職員給	142,779	6.6	144,379	8.7	△ 1,600	△ 1.1
うち退職金	13,681	0.6	15,145	0.9	△ 1,465	△ 9.7
扶助費	521,561	24.1	505,919	30.6	15,642	3.1
公債費	82,470	3.8	85,220	5.1	△ 2,750	△ 3.2
投資的経費	170,031	7.9	165,202	10.0	4,830	2.9
うち普通建設事業費	165,606	7.7	161,838	9.8	3,769	2.3
うち補助事業費	53,187	2.5	46,403	2.8	6,784	14.6
うち単独事業費	110,716	5.1	114,011	6.9	△ 3,295	△ 2.9
その他の経費	1,149,908	53.1	672,857	40.6	477,051	70.9
物件費	286,435	13.2	263,959	15.9	22,476	8.5
補助費等	638,347	29.5	166,683	10.1	471,664	283.0
積立金	55,306	2.6	54,489	3.3	817	1.5
繰出金	151,011	7.0	175,048	10.6	△ 24,037	△ 13.7
その他	18,808	0.9	12,678	0.8	6,130	48.4

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

東京都市町村における目的別歳出は、民生費、総務費、教育費、衛生費、土木費の順となっており、この5項目で全体の約9割を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

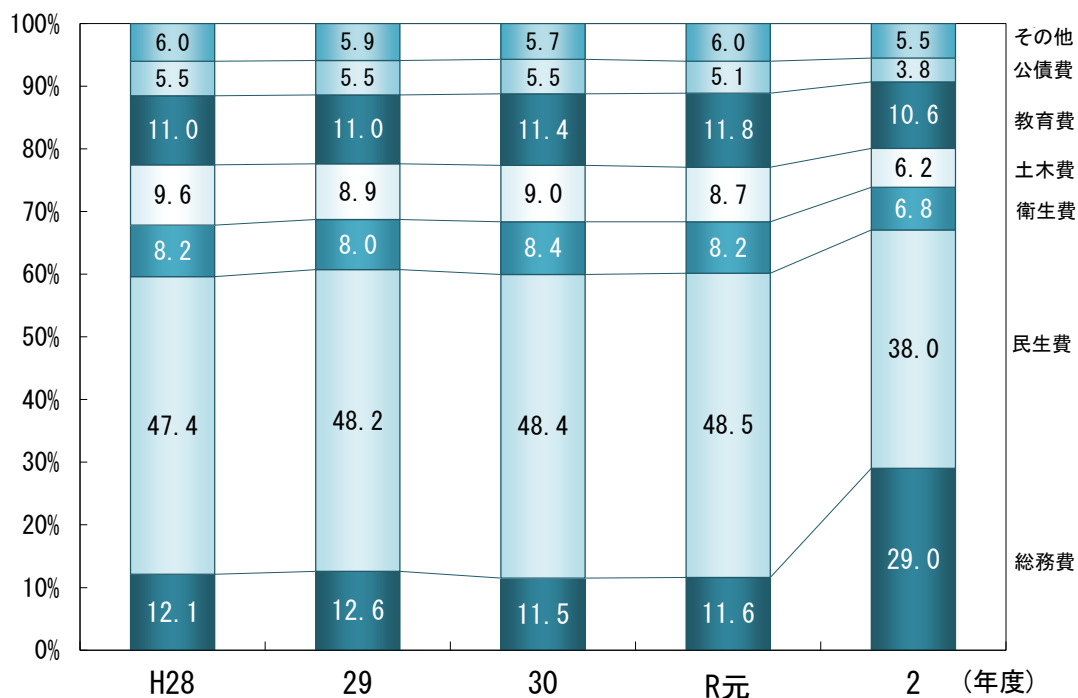
- (1) 民生費は、児童福祉費や社会福祉費の増などにより、2.3%の増となった。
- (2) 総務費は、特別定額給付金の給付などにより、227.4%の増となった。
- (3) 教育費は、GIGAスクール構想の実現に向けた事業の推進などにより、18.0%の増となった。
- (4) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費などにより、8.6%の増となった。
- (5) 土木費は、道路橋りょう費の減などにより、7.4%の減となった。

（表7）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	2,163,738	100.0	1,655,438	100.0	508,300	30.7
総務費	628,314	29.0	191,881	11.6	436,433	227.4
民生費	821,582	38.0	803,176	48.5	18,406	2.3
衛生費	148,059	6.8	136,331	8.2	11,728	8.6
労働費	7,072	0.3	7,183	0.4	△ 110	△ 1.5
農林水産業費	8,013	0.4	7,364	0.4	648	8.8
商工費	33,125	1.5	15,041	0.9	18,084	120.2
土木費	133,411	6.2	144,059	8.7	△ 10,648	△ 7.4
消防費	56,767	2.6	55,996	3.4	771	1.4
教育費	229,531	10.6	194,569	11.8	34,962	18.0
公債費	82,470	3.8	85,222	5.1	△ 2,752	△ 3.2
その他	15,394	0.7	14,615	0.9	779	5.3

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 前年度から2.1ポイント増の7.3%となった。
- これは、実質収支が43.7%増加したことによるものである。

(2) 経常収支比率

- 前年度から1.5ポイント減の90.5%となった。
- これは、分母である経常一般財源等が地方消費税交付金の増などにより1.2%の増となり、分子である経常経費充当一般財源等が扶助費、公債費の減などにより0.5%の減となったことによるものである。
- なお、減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率で比較すると、前年度から1.9ポイント減の93.1%となっている。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、暫定値を9月下旬に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	(5.1)	(6.0)	(5.5)	(5.4)	(7.5)
	5.0	5.8	5.3	5.2	7.3
経常収支比率	(93.4)	(93.7)	(95.1)	(95.0)	(93.1)
	91.1	90.8	91.8	92.0	90.5

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

※ 実質収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の()書きは、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率である。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

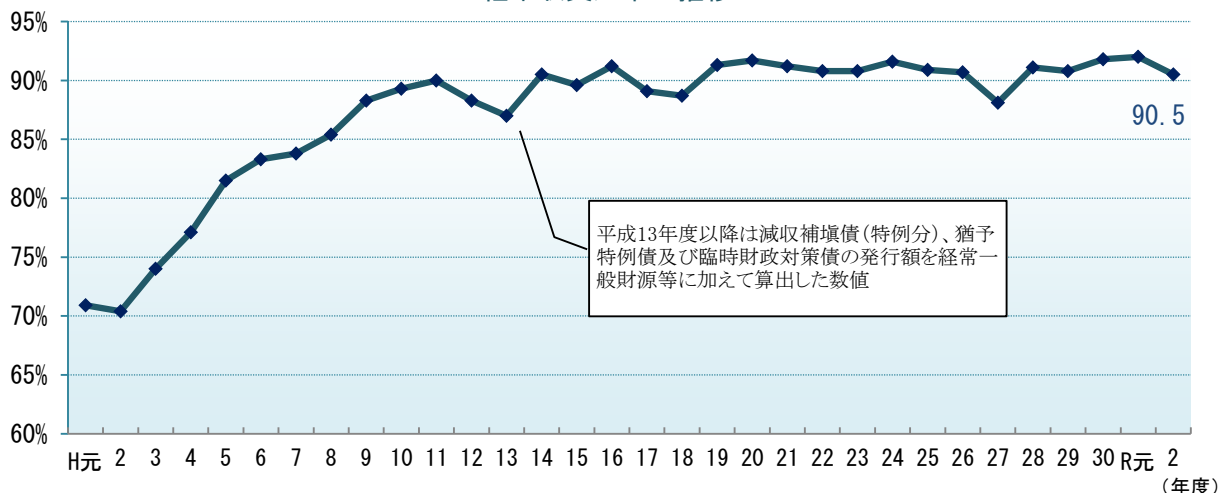
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

経常収支比率の推移



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

○ 一般廃棄物事業債の増などにより、前年度に比べ0.6%の増となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

○ 施設整備及び運営管理等に係る支出予定額の増などにより、前年度に比べ7.4%の増となった。

(3) 積立金現在高

○ 財政調整基金が5.7%の増となり、その他特定目的基金が5.3%の増となった結果、全体では、前年度に比べ5.4%の増となった。

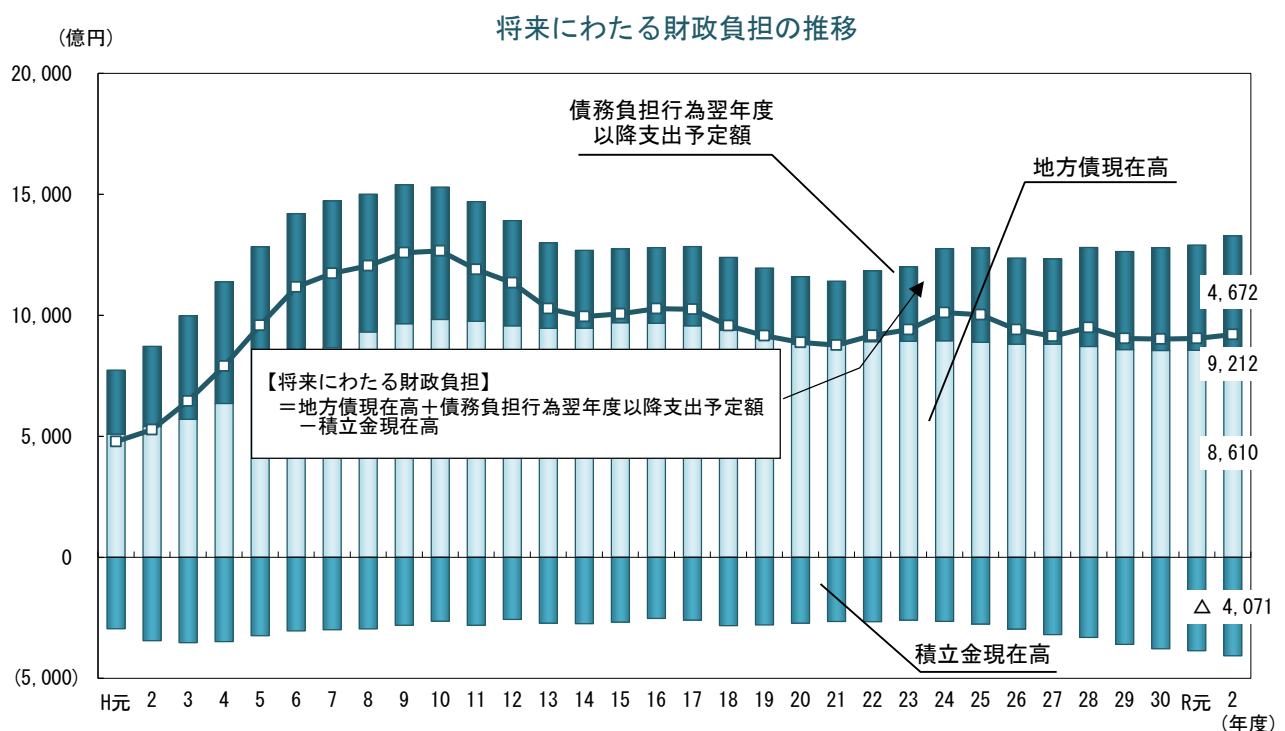
(4) 将来にわたる財政負担

○ 積立金現在高が増加したものの、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加した結果、将来にわたる財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、前年度に比べ1.9%の増となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	861,026	855,560	5,466	0.6
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	467,221	434,854	32,367	7.4
積立金現在高 C	407,052	386,207	20,845	5.4
財政調整基金	127,763	120,906	6,857	5.7
減債基金	4,528	4,328	200	4.6
その他特定目的基金	274,761	260,973	13,789	5.3
将来にわたる財政負担 A+B-C	921,195	904,208	16,987	1.9
標準財政規模 D	886,633	860,533	26,101	3.0
$(A+B-C) / D \times 100$	103.9	105.1		



(表10) 各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率 ※()は、臨時財政対策債発行 可能額を分母から除いた率	経常収支比率 ※()は、減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債を分母から除いた率	市町村名
八王子市	270,945,307	262,920,201	8,025,106	1,873,455	6,151,651	5.6	(5.9)	八王子市
立川市	105,528,468	98,966,907	6,561,561	1,225,385	5,336,176	12.7	(12.7)	立川市
武蔵野市	88,165,578	83,891,129	4,274,449	0	4,274,449	9.9	(9.9)	武蔵野市
三鷹市	92,277,479	89,344,845	2,932,634	148,444	2,784,190	6.9	(6.9)	三鷹市
青梅市	68,437,435	66,623,391	1,814,044	229,362	1,584,682	5.9	(6.3)	青梅市
府中市	138,747,871	134,834,493	3,913,378	80,640	3,832,738	6.8	(6.8)	府中市
昭島市	56,527,538	54,700,665	1,826,873	247,576	1,579,297	7.2	(7.3)	昭島市
調布市	125,161,758	119,346,374	5,815,384	500,604	5,314,780	10.4	(10.4)	調布市
町田市	222,652,994	216,708,988	5,944,006	1,791,162	4,152,844	5.1	(5.3)	町田市
小金井市	60,259,856	58,406,688	1,853,168	30,475	1,822,693	7.8	(7.8)	小金井市
小平市	93,306,036	89,851,930	3,454,106	300,029	3,154,077	8.5	(8.9)	小平市
日野市	93,042,066	89,889,848	3,152,218	188,767	2,963,451	8.3	(8.6)	日野市
東村山市	77,061,217	74,149,134	2,912,083	257,832	2,654,251	8.9	(9.5)	東村山市
国分寺市	64,793,648	62,864,528	1,929,120	136,848	1,792,272	7.1	(7.1)	国分寺市
国立市	39,730,592	39,047,679	682,913	71,221	611,692	3.8	(3.8)	国立市
福生市	32,017,872	31,362,742	655,130	50,720	604,410	5.1	(5.4)	福生市
狛江市	40,606,713	38,874,179	1,732,534	142,912	1,589,622	9.7	(10.3)	狛江市
東大和市	44,273,867	42,281,094	1,992,773	76,421	1,916,352	11.1	(11.9)	東大和市
清瀬市	43,641,136	42,404,538	1,236,598	72,339	1,164,259	7.4	(7.9)	清瀬市
東久留米	58,638,734	57,020,832	1,617,902	559,806	1,058,096	4.6	(4.9)	東久留米
武蔵村山	38,481,362	37,400,732	1,080,630	7,256	1,073,374	7.5	(8.0)	武蔵村山
多摩市	74,977,734	72,029,432	2,948,302	901,428	2,046,874	6.6	(6.6)	多摩市
稲城市	47,116,848	45,621,756	1,495,092	555,734	939,358	5.2	(5.3)	稲城市
羽村市	30,408,654	29,332,265	1,076,389	4,570	1,071,819	9.2	(9.5)	羽村市
あきる野	42,372,757	41,759,570	613,187	29,175	584,012	3.4	(3.7)	あきる野
西東京市	102,230,680	99,594,471	2,636,209	770,380	1,865,829	4.7	(4.9)	西東京市
瑞穂町	19,428,886	18,973,265	455,621	66,979	388,642	5.5	(5.5)	瑞穂町
日の出町	11,546,309	11,021,356	524,953	50,066	474,887	10.7	(11.3)	日の出町
檜原村	4,250,470	4,110,739	139,731	4,750	134,981	9.1	(9.3)	檜原村
奥多摩町	7,792,090	7,425,918	366,172	113,706	252,466	9.3	(9.6)	奥多摩町
大島町	10,246,227	10,025,953	220,274	0	220,274	6.3	(6.5)	大島町
利島村	1,592,692	1,487,539	105,153	0	105,153	28.7	(29.5)	利島村
新島村	4,910,830	4,746,271	164,559	1,100	163,459	9.2	(9.5)	新島村
神津島村	3,407,314	3,330,316	76,998	0	76,998	6.4	(6.6)	神津島村
三宅村	4,878,227	4,757,448	120,779	6,380	114,399	6.7	(6.9)	三宅村
御蔵島村	1,941,526	1,918,097	23,429	2,645	20,784	5.4	(5.6)	御蔵島村
八丈町	10,120,484	9,876,381	244,103	76,105	167,998	4.5	(4.7)	八丈町
青ヶ島村	1,200,869	1,137,520	63,349	23,329	40,020	15.7	(16.1)	青ヶ島村
小笠原村	6,009,319	5,698,611	310,708	19,036	291,672	15.2	(15.7)	小笠原村
市計	2,151,404,200	2,079,228,411	72,175,789	10,252,541	61,923,248	7.2	(7.4)	市計
西多摩計	43,017,755	41,531,278	1,486,477	235,501	1,250,976	7.9	(8.1)	西多摩計
島しょ計	44,307,488	42,978,136	1,329,352	128,595	1,200,757	8.1	(8.4)	島しょ計
町村計	87,325,243	84,509,414	2,815,829	364,096	2,451,733	8.0	(8.2)	町村計
市町村計	2,238,729,443	2,163,737,825	74,991,618	10,616,637	64,374,981	7.3	(7.5)	市町村計